

一般教育訓練明示書

[illegible]

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	3 人				
② ①のうち目標資格の受験者数	3 人	受験率(②/①)	100.0	%	
③ ②のうち合格者数	3 人	合格率(③/②)	100.0	%	
④ 上記②・③の回答者数	3 人				
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	3 人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0 人	②A:就業者計 0人		
	2 非正社員、派遣社員	0 人			
	3 その他の就業(自営業等)	0 人			
	4 非就業	3 人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0 人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 0人		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	0 人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0 人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	2 人	④A:就業者計 2人 ④B:非就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	0 人			
	3 その他の就業(自営業等)	0 人			
	4 非就業者	1 人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0 人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下) 0人		
	2 1割以上3割未満増加した	0 人			
	3 1割未満増加した	0 人			
	4 変わらない	0 人			
	5 1割未満減少した	0 人			
	6 1割以上3割未満減少した	0 人			
	7 3割以上減少した	0 人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1 人	⑥の回答数合計 8人		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0 人			
	3 社内外の評価が高まる	1 人			
	4 早期に転職・再就職できる	0 人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	1 人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1 人			
	7 趣味・教養に役立つ	3 人			
	8 その他の効果	1 人			
	9 特に効果はない	0 人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 3人		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0 人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0 人			
	4 就職していない	2 人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0 人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 3人		
	2 おおむね満足	3 人			
	3 どちらとも言えない	0 人			
	4 やや不満	0 人			
	5 大いに不満	0 人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
受講開始時に非就業者であった3名のうち、1名が受講中又は受講修了後3か月以内に就職した。また、講座の全体評価に関しては、受講者3名がおおむね満足と回答しており、全員の満足度が高かったと言える。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	履修した授業科目の評価に基づく修了所要単位の修得と、論文審査委員会による修士論文審査及び最終試験結果の評価を合わせ、博士前期課程の修了に対する総合評価を行う。				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
不動産学専攻科不動産学専攻博士前期課程に2年以上在学し、所定の32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。課程修了の認定は、学年末に行う。ただし、所定の期間内に修了所要単位を修得した者が、やむを得ない事由により課程修了の認定を受けられなかった等の場合に、次年度の前学期に学位論文の審査等を受け、前学期末に修了(9月修了)の認定を受けることができる。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各授業科目を少人数で開講して習得度・理解度に応じた指導を行うとともに、研究指導教員が、適宜研究に必要な理論、分析手法等の学修指導を行う。	
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	不動産にかかる資格のうち、不動産鑑定士、土地家屋調査士、マンション管理士の取得を重視して支援する。また、研究指導教員及びキャリアサポートセンターによる求人情報提供等を行う。不動産鑑定士については、併設の不動産研究センターで実地演習を行うことができる。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 明海大学 (代表者名: 理事長 宮田 淳)	
住所及び連絡先	埼玉県坂戸市けやき台1番1号	TEL 049-285-5511
施設名称及び施設長名	明海大学大学院	(施設長: 学長 中嶋 裕)
住所及び連絡先	千葉県浦安市明海1-2-1	TEL 047-355-5111
給付制度担当部署・者	浦安キャンパス学務部学事課(教務担当)	(担当者: 川村 剛士)
連絡先	TEL 047-350-4993	
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可 ④ 両方不可	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 700,000 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	200,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	500,000 円
	(うち、必須教材費 0 円)	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 201,200 円	
	① 副読本代(税込額)	0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
	③ 施設維持費(税込額)	200,000 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	1,200 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 901,200 円	

〔特記事項〕

--